

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,720,160	流動負債	6,124,456
現金及び預金	1,470,482	買掛金	34,371
売掛金	247,713	未払金	231,640
商品及び製品	2,660	未払法人税等	6,895
前払費用	23,456	未払費用	33,795
短期貸付金	2,196,000	預り金	5,604,028
その他	287,092	賞与引当金	51,058
貸倒引当金	△1,507,244	その他	162,665
		固定負債	513,827
		繰延税金負債	286,707
固定資産	16,280,786	退職給付引当金	28,986
有形固定資産	3,324,031	役員株式報酬引当金	37,586
建物	1,637,760	関係会社事業損失引当金	122,303
構築物	69,363	その他	38,242
車両運搬具	11,892	負債合計	6,638,283
工具器具備品	47,080	(純資産の部)	
土地	1,557,331	株主資本	11,737,162
船舶	603	資本金	3,218,000
無形固定資産	4,806	資本剰余金	5,405,074
ソフトウェア	3,222	資本準備金	3,708,355
電話加入権	1,584	その他資本剰余金	1,696,719
その他	0	利益剰余金	5,367,101
投資その他の資産	12,951,948	利益準備金	1,500
投資有価証券	1,416,205	その他利益剰余金	5,365,601
関係会社株式	7,877,192	別途積立金	4,500,000
長期貸付金	3,810,631	繰越利益剰余金	865,601
その他	13,275	自己株式	△2,253,014
貸倒引当金	△165,355	評価・換算差額等	625,501
		その他有価証券評価差額金	625,501
		純資産合計	12,362,663
資産合計	19,000,947	負債・純資産合計	19,000,947

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,649,831
売上原価		991,131
売上総利益		658,700
販売費及び一般管理費		1,372,019
営業損失		713,319
営業外収益		
受取利息	37,586	
受取配当金	130,846	
為替差益	387	
有価証券利息	435	
投資事業組合運用益	4,787	
関係会社事業損失引当金戻入益	14,043	
雑収入	10,230	198,317
営業外費用		
支払利息	6,120	
支払手数料	613	
有価証券評価損	5,572	
投資事業組合運用損	1,198	
貸倒引当金繰入額	30,672	
雑損失	6	44,182
経常損失		559,184
特別利益		
事業譲渡益	20,000	
投資有価証券売却益	216,689	
固定資産売却益	3,005	239,694
特別損失		
関連会社株式評価損	7,257	
事業構造改善費用	17,281	
公開買付関連費用	126,152	
減損損失	6,757	
その他	3	157,453
税引前当期純損失	476,943	476,943
法人税、住民税及び事業税	△143,655	
法人税等調整額	12,919	△130,736
当期純損失		346,207

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1)資産の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ②その他有価証券
- 1)市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 2)市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③棚卸資産
- 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2)固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法によっております。（ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 工具器具備品 | 2～20年 |
- ②無形固定資産
（リース資産を除く） 定額法によっております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお主な耐用年数は5年であります。
- (3)引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。
- ④役員株式報酬引当金 役員向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤関係会社事業損失引当金 関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。
- (4)重要な収益及び費用の計上基準
- 主に配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスを行っております。このようなサービス等の提供が履行義務であり、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が履行され、その時点で収益を認識しています。なお、一部の取引については広告主から広告の入稿を受け、適切な媒体に取り次ぎ、配信させることが履行義務であり、その履行時に収益を認識しますが、代理人として行われる取引であるため、純額で収益を認識しております。
- (5)その他計算書類作成のための基本となる事項
- 控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下、）「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

前会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

当社は決算日において、有形固定資産3,324,031千円、無形固定資産4,806千円を計上し、減損損失として6,757千円を実施しております。減損の検討は、下記の4段階にて実施しております。

(1)固定資産の含まれる資産又は資産グループ（以下「資産グループ」といいます）の識別

減損が生じている可能性を示す事象（以下「減損の兆候」といいます）は資産グループごとに識別しておりますが、当社ではその決定にあたり、事業部門ごとに異なった事業を営んでいることから、原則として事業部門ごとにグルーピングをしております。

(2)減損の兆候の識別

当該資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合や、経営環境の悪化を把握した場合等に、減損の兆候を識別しております。

(3)減損の認識

減損の兆候があった資産グループについては中長期の事業計画等を基礎として割引前将来キャッシュ・フローを算定

し、資産グループの帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識しております。

(4)減損の測定

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失としております。

上記の見積りや仮定には不確実性があり、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当社では決算日において、投資有価証券1,416,205千円を計上しております。減損の検討は、株式の種類に応じて下記のように実施しております。

上場株式については、期末日の時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない非上場株式等については、株式の実質価額（1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額）が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行うこととしております。また、これらの株式について、会社の超過収益力等を反映して、計算書類から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で当該会社の株式を取得している場合、超過収益力等が見込めなくなったときには、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回っている場合に、減損処理を行うこととしております。

また、将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、現状の帳簿価額に反映されていない損失又は帳簿価額の回収不能が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告に応じて、入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

5.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,333,431千円
(2)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
①短期金銭債権	2,452,445千円
②長期金銭債権	3,810,631千円
③短期金銭債務	5,598,502千円
④長期金銭債務	37,326千円

6.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
①売上高	511,151千円
②仕入高	13,941千円
③販売費及び一般管理費	11,703千円
④営業取引以外の取引高	
営業外収益	165,979千円
営業外費用	4,077千円

7.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	2,989,350株	13,031株	245,900株	2,756,481株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。

役員株式報酬信託における自己株式の処分	17,100株
役員株式報酬信託から株式会社Genesis1への売却	228,800株

3. 当事業年度期首及び当事業年度期末の自己株式の株式数には、役員株式報酬信託が保有する当社株式がそれぞれ245,900株、0株が含まれております。

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

1)2024年5月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	55,438千円
・1株当たり配当金額	5円
・基準日	2024年3月31日
・効力発生日	2024年6月5日

2)2024年11月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	55,436千円
・1株当たり配当金額	5円
・基準日	2024年9月30日
・効力発生日	2024年12月10日

②基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期になるもの

2025年5月27日開催の取締役会において決議する予定であります。

・配当金の総額	55,373千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	5円
・基準日	2025年3月31日
・効力発生日	2025年6月30日

8. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	15,298 千円
退職給付引当金	9,110 千円
役員株式報酬引当金	11,813 千円
関係会社事業損失引当金	38,440 千円
貸倒引当金	525,698 千円
投資有価証券評価損	450,657 千円
関係会社株式評価損	1,145,785 千円
関係会社からのみなし配当	50,955 千円
減損損失	27,307 千円
税務上の繰越欠損金	1,457,689 千円
その他	42,706 千円
繰延税金資産小計	3,775,462 千円
評価性引当額	△3,775,462 千円
繰延税金資産合計	－ 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△286,707 千円
繰延税金負債合計	△286,707 千円
繰延税金負債の純額	△286,707 千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債	△286,707 千円
-------------	-------------

9. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、資金運用については、主に安全性の高い金融資産（定期預金または国債等）で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、為替相場変動、金利変動リスクを回避する目的で行い、投資的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は行っておりません。

③金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金は、毎月、取引先ごとに期日及び残高を財務経理部で管理するとともに、滞留債権については、関係部署に迅速に連絡し、適切に対処方法を検討しております。投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、モニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、短期貸付金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払費用、預り金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	953,550	953,550	－
(2)長期貸付金	3,810,631	3,110,169	700,462
資産計	4,764,181	4,063,719	700,462

(注)市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	368,701
関係会社株式	7,877,192
投資事業組合出資等	93,953

(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	953, 550	—	—	953, 550

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	3, 110, 169	—	3, 110, 169

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	株式会社Genesis1	被所有 直接100. 0%	役員の兼任	資金の貸付 (注1)	4, 648, 036	長期 貸付金	3, 810, 631
				利息の受取 (注2)	3, 820	—	—
				資金の借入 (注1)	837, 405	短期 借入金	—
				利息の支払 (注2)	3, 463	—	—
子会社	日本コロムビア 株式会社	所有 直接100. 0%	業務委託契約 の締結 役員の兼任	配当金の受取	44, 112	—	—
				家賃の受取 (注4)	149, 306	—	—
				業務委託料 の受取(注5)	153, 648	売掛金	4, 993
				手数料の支払 (注5)	447	—	—
				資金の預り (注6)	1, 537, 600	預り金	3, 537, 600
子会社	グッディポイント 株式会社	所有 直接100. 0%	役員の兼任	配当金の受取	24, 934	—	—
				手数料の支払 (注5)	139	—	—
				資金の預り (注6)	1, 000, 000	預り金	1, 200, 000
子会社	株式会社フェイス フューチャーファンド	所有 直接100. 0%	役員の兼任	資金の貸付 (注7)	23, 000	短期 貸付金	709, 000
				利息の受取 (注8)	10, 244	—	—
子会社	株式会社フェイス・ プロパティ	所有 直接100. 0%	役員の兼任	資金の貸付 (注9)	—	短期 貸付金	1, 248, 000
				利息の受取 (注8)	18, 408	—	—
子会社	コロムビアソングス 株式会社	所有 直接100. 0%	役員の兼任	配当金の受取	56, 742	—	—
				手数料の支払 (注5)	13	—	—
				資金の預り (注6)	400, 000	預り金	400, 000
子会社	コロムビア・マーケティ ング株式会社	所有 直接100. 0%	役員の兼任	手数料の支払 (注5)	13	—	—
				資金の預り (注6)	400, 000	預り金	400, 000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)株式会社Genesis1に対する長期貸付金および短期貸付金につきましては、2025年3月31日付で相殺合意書を締結し、当事業年度において相殺を実施しております。

(注2)取引金額は財政状況等を勘案して、両社協議の上で決定しております。

(注3)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4)家賃の決定については、市場取引価格等を勘案し、合理的に決定しております。

(注5)取引金額は業務内容を勘案して、両者協議の上で決定しております。

(注6)子会社との資金取引はキャッシュマネジメントシステムによるものです。
(注7)株式会社フェイスフューチャーファンドに対する短期貸付金につきましては、貸倒引当金543,644千円を計上しております。
また、当事業年度において、貸倒引当金繰入額29,042千円を計上しております。
(注8)取引金額は市場金利を勘案して、両社協議の上で決定しております。
(注9)株式会社フェイス・プロパティーに対する短期貸付金につきましては、貸倒引当金861,135千円を計上しております。
また、当事業年度において、貸倒引当金繰入額3,672千円を計上しております。

11. 収益認識に関する注記

顧客から生じる収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針にかかる事項」の「(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,116円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 31円80銭 |
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

13. 重要な後発事象に関する注記

親会社への貸付
当社は、親会社である株式会社Genesis1との間で、2025年1月28日付で締結した極度貸付契約における極度貸付額を49億円に変更する覚書を2025年4月30日付で締結し、追加貸付を実施しております。
資金使途 スクイーズアウト決済資金
貸付利率 0.5%
貸付金額 1,023,444千円
貸付実行日 2025年5月7日～2025年5月19日

14. その他の注記

貸借対照表における現金及び預金のうち281,327千円は、役員株式報酬信託の信託財産であります。